

備前市事務事業評価表

事業の概要
事務事業名: 子育てネットワーク活動支援事業
コード: 02-01-01-12
事業開始年度: 平成15年~
大項目: 健康でやさしさあふれるまちづくり
中項目: 基本施策
小項目: 子育て支援

事業の実施
対象: 子ども及び子育て家庭
目的: 家庭の子育て力が低下している中で子育て支援グループや関係団体等で構成するネットワークの構築や活動を支援し、行政と連携を図りながら地域に根ざした子育てをしやすい環境作りを推進する。
行政活動: 子育てネットワーク構築の支援やネットワークが地域で実施する意見交換・交流事業に相談員を派遣する等の支援を行うと共に、意見の聴取やこそだての相談に応じる。
事業の意図する成果: 子育て支援グループ等子育て関係者が交流することにより、地域に根ざした子育て支援ができるようになる。

事業の実績
実施項目: ネットワーク会議外活動回数, 構成団体数, 直接事業費, 事業費, 国県支出金, 受益者負担, 市一般財源, 必要人員, 結果指標名
平成17年度実績, 平成18年度実績, 平成19年度実績

事業の成果
成果指標名: 構成団体数
式又は説明: 構成団体数
成果指標量: 17年度, 18年度, 19年度
対前年比: 100.0%, 100.0%, 100.0%
到達目標値: 20団体, 到達目標年度: 平成21年度

事業の目的、対象、内容を考えてながら目的妥当性の評価を行って下さい。

事業費や単位当たりコストに留意しながら効率性の評価を行って下さい。

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しながら有効性の評価を行って下さい。

事務事業の評価
目的: 開法令等で目的が定められており妥当である(法律・政省令)
対象: 現在の市を取り巻く環境からも目的は妥当である
行政活動: 事業の目的を達成するためには、現在の行政活動以外に方法はない
コスト: コスト削減の努力をしており、低減余地は大きい
手続: サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない
職場: 事業に関するOJT(職場研修)は行われている
目的達成度: 成果指標は前年度より向上している
成果向上の可能性: 成果は向上しており今後も向上する見込みである
市民参画度: 事業について積極的に情報提供している

平成20年度の状況
重点化している: 前年度と同様に継続している
結果指標量: 15
結果指標量: 15.00

総合評価
評価区分: C
子育て関係グループ等が情報交換や協働することにより、身近な地域でニーズにあった子育て支援活動が期待できる。今後は、構成団体の増加や情報の受発信の方法、新たなネットワークの構築を検討していく必要がある。

平成21年度以降の方向性
さらに重点化する(行政資源を集中的に投入する)
事業の縮小を検討する
現状のまま継続する
休止・廃止を検討する
見直しのうえで継続する
他の事業と統合を検討する
平成20年度で廃止・完了

平成21年度以降の改善事項
評価の視点: 改善内容, 改善時期, 改善により期待される効果
妥当性: 構成団体を増やす。毎年。より多くの団体等がネットワーク化することにより、地域に根ざした多様な支援ができる。

(平成19年度事業)

妥当性評価<A-E> C

課題認識

現在は、就学前児童を対象とした事業の実施や構成団体が多く、今度は、年齢にとらわれない一環とした子育て支援をしていく必要があり、対象児童や構成団体の範囲の拡大を図る必要がある。

効率性評価<A-E> D

課題認識

地域で活動している団体等の連携が図れるとともに、行政と協働することにより効率的に子育ての支援ができる。

有効性評価<A-E> C

課題認識

地域の子育て関係者のネットワーク化を踏ることにより、情報の受発信等について連携が図れ、地域における子育ての連携の向上が図れる。

